

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	2 福祉総務費	070702	社会福祉協議会活動支援事業

事務事業名	社会福祉協議会活動支援事業
-------	---------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>当該団体に人件費、事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するため活動支援を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>社会福祉協議会、町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>社会福祉協議会のきめ細やかな福祉事業により、町民誰もが安心して暮らすことができる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和5年3月に策定した第5期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化、社会福祉協議会が策定する第6期地域福祉実践計画(令和5年6月完成)と連携して地域福祉事業を推進中であるが、収益が見込めない地域福祉事業に対し補助率を10/10として、法人運営経費、地域福祉事業経費を補助し、地域福祉推進の安定化を図っている。</p> <p>社協からは、他の福祉事業補助率や、委託経費の増額を要望されているが、町と社協の役割分担を認識したうえで、当面は現行補助・委託を継続していくこととしている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>地域福祉計画、地域福祉実践計画に基づき、日常から社協と十分に協議し、地域福祉を推進していく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	785,375	785,375	785,000
	一般財源	円	29,475,895	28,449,245	31,246,000
	事業費計	円	30,261,270	29,234,620	32,031,000
活動指標	補助金額	円	30,261,270	29,234,620	32,031,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
地域福祉基金利子	円	785,375	785,375	785,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 社会福祉協議会補助金

【法人運営事業】

□事務局経費

・旅費交通費・研修費・ 事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	2,482,859円	2,482,859円	10/10以内

□人件費

・人件費	事業費	町補助金額	補助率
	27,783,205円	26,619,230円	10/10(局長は十勝平均上限)

【社会福祉事業】

□心配ごと相談事業

・費用弁償、事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	77,037円	77,037円	10/10以内

□有無縁仏法要事業

・供物、バス代、謝礼、テ ント設営、事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	45,942円	45,942円	10/10以内

□無銭旅行者援護事業

・無銭旅行者JR賃	事業費	町補助金額	補助率
	0	0	10/10以内

2 地域福祉推進事業補助金

・事務費(社協だより発行 費他)、助成金	事業費	町補助金額	補助率
	19,105円	9,552円	事務費5/10以内

【総括】

社会福祉協議会事業補助金として、事務局経費、人件費、心配ごと相談事業等の社会福祉事業に対し補助を実施。令和2年度に実施した社協の財務分析結果を踏まえ、安定した法人運営と地域福祉事業の推進を目的とし、令和3年度から補助率を10/10(事務局長人件費のみ十勝管内平均を上限)とした。その結果、法人運営は一定程度安定し、コロナ禍においても必要な地域福祉事業を実施することができた。

地域福祉推進事業補助金は、町内の不登校児童に対する孤独感解消の取り組みを目的としたフェスティバル開催に係る経費として助成した。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	3 社会福祉施設費	010505	地域集会施設維持管理事業

事務事業名	地域集会施設維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。地域集会施設再整備計画に基づき耐震性のない施設の再整備を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 地域集会施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 老朽化が進み、耐震性がない施設があるため、再整備計画に沿って事務を進める。 特に市街地において、担い手の高齢化等による、地域が行う管理運営についての限界を訴える声が増えている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 対象施設については、地域と再整備の考え方について協議を進める。 予約システムの活用など管理人業務の負担軽減を図るとともに、施設の一元的な維持・管理運営手法を引き続き検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円		259,359	
	地方債	円	170,300,000	59,400,000	103,900,000
	その他(使用料等)	円	6,811,695	50,012,970	10,166,000
	一般財源	円	68,278,375	72,260,212	64,550,000
	事業費計	円	245,390,070	181,932,541	178,616,000
活動指標	稼働施設数	棟	31	31	31
	地域集会施設再整備計画に基づく再整備施設数	棟	1	1	1

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
地域集会施設使用料	円	1,475,395	1,264,820	1,475,000
公共施設整備基金繰入金	円	5,335,000	13,036,000	8,690,000
寄附金管理基金繰入金	円		35,712,000	
私用電話料(社会福祉施設費)	円	1,300	150	1,000
地域集会施設改修事業債	円	170,300,000	59,400,000	91,800,000
地域集会施設空調設備設置事業債	円			12,100,000
デジタル田園都市国家構想交付金(社会福祉施設費)	円		259,359	

事務事業の成果に関する説明

1 地域集会施設内訳(令和6年3月31日現在)

施設区分	施設数	地 区
市街地集会施設	11	大和、弥生、愛生町、幸町、東、青葉町、西地区、南地区、東めむろ、ひばり、かしわ
農村地区集会施設	20	祥栄、芽室太、坂の上、北伏古、中伏古、雄馬別、毛根、新生、西芽室、東芽室、高岩、平和、北明、西土狩、上伏古、栄、美生、上芽室、渋山、上美生
合 計	31	

※令和4年度より上美生農村環境改善センターは別事業から地域集会施設維持管理事業となった。

2 施設使用状況

施設区分		令和5年度			令和4年度		
		件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
		(件)	(人)	(円)	(件)	(人)	(円)
市街地	11施設	2,376	24,938	1,136,980	2,359	25,234	1,338,105
農村地区	20施設	1,276	13,952	127,840	1,210	13,454	137,290
合 計	31施設	3,652	38,890	1,264,820	3,569	38,688	1,475,395

3 維持管理経費

施設区分		令和5年度	令和4年度
		経費 (円)	経費 (円)
市街地	11施設	15,107,006	12,526,881
農村地区	20施設	22,757,582	29,309,973
合 計	31施設	37,864,588	41,836,854

4 再整備施設

施設名	供用開始日	再整備方式	工事費(円)
上伏古コミュニティセンター	令和5年7月1日	実施設計アドバイザー・ 施工発注方式	145,629,000

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
上伏古地域集会施設再整備工事監理業務委託-R4繰越 上伏古地域集会施設再整備工事監理業務 (令和5年度支出分)	1,298,000	0	59,400,000	0	149,600	株式会社アトリエブ ンク R4.11.18~R5.6.9
上伏古地域集会施設再整備事業-R4繰越 上伏古地域集会施設再整備事業 (令和5年度支出分)	58,251,600	0		0		0
(仮)上伏古コミュニティセンター外構工事 (仮)上伏古コミュニティセンター外構工事	9,680,000	0	0	13,036,000	29,600,000	紺野建設株式会社 R5.5.1~R5.6.30
旧上伏古地区生活改善センター解体工事 旧上伏古地区生活改善センター解体	32,956,000	0	0			石崎設備工業株式会社 R5.10.23~R6.2.22
北明コミュニティセンター散水栓工事 北明コミュニティセンター散水栓工事	159,000	0	0	0	159,000	株式会社宮間工業 R5.9.4~R5.10.5
かしわ福祉館暖房設置工事 かしわ福祉館暖房設置	2,420,000	0	0	0	2,420,000	株式会社松山工業 R5.6.26~R5.10.12
上美生農村環境改善センター天井撤去工事 上美生農村環境改善センター天井撤去	462,000	0	0	0	462,000	有限会社高橋工務店 R6.3.6~R6.3.28
フレッツ光回線新設工事(新地域福祉館) フレッツ光回線新設	22,880	11,440	0	0	11,440	東日本電信電話株式会社 R5.7.6~R5.8.18

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
フレッツ光回線 新設工事(西芽 室地域福祉館) フレッツ光回線 新設	22,880	11,440	0	0	11,440	東日本電信電話株式 会社 R5.7.6~R5.8.25
フレッツ光回線 新設工事(芽室 太生活館) フレッツ光回線 新設	22,880	11,440	0	0	11,440	東日本電信電話株式 会社 R5.7.6~R5.8.25
フレッツ光回線 新設工事(毛根 コミュニティセ ンター) フレッツ光回線 新設	37,180	18,590	0	0	18,590	東日本電信電話株式 会社 R5.7.6~R5.9.22
フレッツ光回線 新設工事(美生 コミュニティセ ンター) フレッツ光回線 新設	37,180	18,590	0	0	18,590	東日本電信電話株式 会社 R5.7.6~R5.9.22
フレッツ光回線 新設工事(栄コ ミュニティセン ター) フレッツ光回線 新設	37,180	18,590	0	0	18,590	東日本電信電話株式 会社 R5.7.6~R5.9.22
合 計	105,406,780	90,090	59,400,000	13,036,000	32,880,690	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	1 社会福祉費	5 障害者福祉費	070722 障害者就労支援事業

事務事業名	障害者就労支援事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいをお持ちの方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。 福祉就労の選択肢を拡大するため、町内の「就労継続支援事業所」を拡充し、事業の運営安定、事業拡大を図る。 地方創生推進交付金を使用しながら「雇用促進」と「通勤支援(通勤サポート事業)」に関して事業委託を行う。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者職場実習希望者 障害者就労体験希望者 町内に開設している事業所
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。 就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。 町内の就労系サービス事業所の運営安定、事業拡大を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 働く障がい者の一般就労の促進と定着支援の課題解決の一助として、2022年4月からNPO法人に委託している。 障がい者就労を希望する企業に対して、職場実習生による見学や体験を実施しているが、一般就労に至るケースは少数である。 一般企業で働いていた方が何らかの原因で退職して障がい福祉サービスを利用ケースが一定数いる。
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習支援事業において、庁内業務の経験を重ね、町内企業で体験することで就労スキルや社会性を身に付けて一般就労を目指す。 就労体験事業において、社会参加の経験を重ねて職場実習生へのステップアップを支援する。 地域おこし協力隊を中心に、一般就労を目指す方への支援やアウトリーチ活動を推進していく。(アウトリーチとは生活課題を抱えながら福祉の支援を受けていない方に情報を届け、公的支援を通して生活課題を解決する取組)

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円	5,028,000	4,100,000	
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円		1,163,000	
	一般財源	円	7,134,158	6,959,047	2,654,000
	事業費計	円	12,162,158	12,222,047	2,654,000
活動指標	障害者職場実習申込者	人	12	20	14
	障害者就労体験申込者	人	2	2	14
	町内開設の就労系サービス事業所利用者数	人	33	38	38

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
地方創生推進交付金(障害者福祉費)	円	5,028,000		
デジタル田園都市国家構想交付金	円		4,100,000	
寄付金管理基金繰入金	円		1,163,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 就労継続支援A型事業所の推進状況

(1) 事業経過

- ・平成25年4月に開設した就労継続支援A型事業所「(株)九神ファームめむろ」では、農産物生産と「いも」等の一次処理加工を実施し、道外出資企業の全量買取により、安定した就労時間の確保と賃金を支給。
- ・平成26年度には、一次加工品の需要拡大や利用希望者の増加により、新加工場建設(建設用地の提供 建設費等の補助)。平成28年度には加工場増設(建設費等の補助)
- ・施設外就労先として、平成27年10月町内に定食屋(ばあばのお昼ごはん)開設。令和3年8月に閉店。

(2) 事業所等利用状況

年度	H30年度末	H31年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
利用者数	22	23	25	25	19	20

※令和5年度末の町民利用者14人

(3) 九神ファームめむろからの一般就労移行者

	H28-R2年度		H3年度		R4年度		R5年度		合計	
	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所
移行者数	6	3	2	0	1	0	0	0	9	3

※同事業所…九神ファームめむろ内で社員として採用した者

2 障害者就労支援委託の進捗状況

(1) 事業経過

- 平成28年度から発達支援システムをベースに農福連携を活用した就労の場の確立や実施を充実させ、障がい者の一般就労を促進する取組みとして開始。(所管は旧商工観光課)
- 令和3年度から「人」に関わる部分の所管を健康福祉課に移行。

(2) 事業の実施状況

- ・一般就労者への定期訪問。
- ・就労移行者に係る本人・家族・企業への支援。
- ・雇用に向けての実習、見学の対応。

3 通勤サポートの進捗状況

(1) 事業経過

- 一般就労できる力を身に付けても送迎を行っている企業はなく、通勤手段がないことで就職に至らないケースがある。この課題を解決するため、令和4年4月から「通勤サポート」を開始した。

(2) 事業の実施状況

- ・令和5年度利用者は7名(町内企業6名、町外企業1名)。
- ・スポット利用として職場実習生の企業体験や町内在住支援学校在籍高校生の体験実習の際の送迎。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	5 障害者福祉費	070823	地域生活支援事業

事務事業名	地域生活支援事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>障がい者の地域生活を支援するため、市町村が地域のニーズに応じて弾力的に実施する事業で、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>原則として芽室町に在住する障がい児及び障がい者など。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>地域生活のための事業を実施することにより、障がい者の自立を促進するとともに保護者や家族の負担を軽減する。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者に創作的活動又は生産活動の機会を提供することにより職業訓練や社会参加の場とするとともに、地域社会との交流の促進を図る必要がある。 ・障害の有無によって分け隔てられない地域共生社会の実現に向け、地域ボランティアの育成や障がいに対する理解を促す普及啓発を行う必要がある。 ・保健・医療・福祉の連携強化を図る必要がある。 ・上記の課題解決のため、地域活動支援センター I 型の設置を目指したが、委託事業所側の人員配置(職種指定)に時間を要することから、まずはⅢ型として令和6年度から委託を開始した。
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先と連携し、まずはⅢ型としての運用を軌道に乗せることを第一とし、将来的には I 型の設置を目指して委託先との協議を継続する。 ・地域活動支援センターの機能強化事業として位置づけた就労支援業務にて、相談・育成・マッチング・就労定着支援等を継続する。 ・町内A型・B型事業所と連携し、町内・管内に向け障がいに対する理解を促す普及啓発を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円	22,370,894	20,127,000	21,082,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円		201,213	709,000
	一般財源	円	27,799,637	28,394,014	44,100,000
	事業費計	円	50,170,531	48,722,227	65,891,000
活動指標	実施事業数	事業	9	9	9

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
地域生活支援事業国庫補助金	円	13,614,000	11,961,000	12,992,000
地域生活支援事業道補助金	円	8,659,000	8,166,000	8,090,000
医療介護障がい施設等物価高騰対策道支援金	円	50,000		
全国在宅障害児・者等調査道委託金	円	47,894		
会計年度職員労働保険料個人負担金	円		201,213	447,000
成年後見申立費用個人負担金	円			117,000
いきいきふるさと推進事業補助金(障がい福祉費)	円			145,000

事務事業の成果に関する説明

1 町内のグループホームの設置状況(令和6年3月31日現在)

施設名	定員	入居状況	対象者
ケアホームウェルカムめむろ	5人	5人	男性
明幸寮	5人	4人	男性
めむろドリームマンション1	7人	2人	男女問わない
めむろドリームマンション2	7人	6人	男女問わない
めむろドリームマンション3	5人	5人	男女問わない
グループホームカムカム	5人	5人	女性
グループピカリ ミモザ	12人	5人	男女問わない

2 グループホーム利用状況(芽室町民)

グループホーム利用者は55名。そのうち町内施設利用者は19名、町外施設利用者は36名。

3 コミュニケーション支援事業

- (1) 遠隔手話サービスとして持ち運び可能なタブレット及びネットワーク環境を整備。
 (2) 新型コロナウイルス感染が続くなかでも手話通訳者が安心して活動できる派遣体制の構築。

4 手話通訳実施状況

区分	回数
通訳	7
要約	0
遠隔	0
ろうあ連盟	2
合計	9

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	5 障害者福祉費	070902	生活体験住宅管理運営事業

事務事業名	生活体験住宅管理運営事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・将来一人暮らしを希望する働く障がい者が調理や洗濯、掃除などを体験し、将来の生活スタイルについて考えるきっかけにしてみようための事業を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) ・グループホームや民間アパート等で一人暮らしを希望する町内在住の障がい者 ・芽室町内で生活を希望する町外在住の障がい者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 自立した暮らしを送ることができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・障がいがあっても自立を目指し安心して暮らせる住まいの場として生活体験住宅事業を実施してきたが新規者の利用は少数にとどまっている。 ・生活体験住宅の今後のあり方について検討する必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・自立を目指す職場実習生等に対して、地域おこし協力隊から生活体験住宅の利用を促し、社会との繋がりの希薄な方が自立した生活を送るための支援を実施する。 ・一般就労している障がい者の交流の場など、様々な活用をする。 ・民間事業所への委託等も含め、生活体験住宅のあり方について検討するため、関係機関等と協議を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	22,730	193,506	316,000
	一般財源	円	2,610,741	4,340,271	5,478,000
	事業費計	円	2,633,471	4,533,777	5,794,000
活動指標	説明会開催数	回	2	0	0

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
住宅体験住宅使用料	円	17,400	6,000	36,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(障害者福祉費)	円	5,330	187,506	280,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 生活体験住宅の設置・利用状況

(1) 地域おこし協力隊の採用 令和2年9月1日～令和4年6月30日、令和5年6月1日～

(2) 生活体験住宅の設置 令和2年10月1日

(3) 令和5年度の利用状況

区分	回数	利用内容	実人数	延人数
体験	5	日帰り1回	4	5
交流	3	働く障がい者の集い	7	33
合計	8			

※体験平均日数 3.4日

(4) 利用の流れ

申込→事前面談・目標設定→利用決定→利用→アンケート記入・事后面談

2 説明会の開催

令和5年度から利用の問合せがあった際に、個別に説明をするようにしたため、
集団形式での説明会は開催していない。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	6 母子福祉費	070105	ひとり親家庭等医療費給付事業

事務事業名	ひとり親家庭等医療費給付事業
-------	----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することにより、助成を受けることができる(北海道内のみ)。なお、道外の医療機関受診分については、支払った領収書により、児童係窓口で請求手続きを行うことができる。
2. 対象(何を対象にしているか) ひとり親家庭の母又は父と満20歳までの児童を対象とする。ただし、親が児童を扶養していること(児童が親に扶養されていること)が認定要件となる。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な保険診療を受けられる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。令和5年度から子ども医療費に合わせ、18歳までに助成範囲を拡大し、通院・入院に係る医療費を助成している。受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することで、医療費の助成を受けることができるため、保護者の経済的負担が軽減され、安心して受診することができるようになり、疾病の早期発見・治療を進めることにもつなげる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 北海道が実施する助成内容に基づいており、今後も国や道の助成状況を注視するとともに、子ども医療費給付事業に合わせて保護者ニーズに対応していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円	2,837,000	3,043,000	2,653,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	17,700	89,728	93,000
	一般財源	円	4,603,563	5,238,118	4,888,000
	事業費計	円	7,458,263	8,370,846	7,634,000
活動指標	医療費助成件数	件	2,662	2,977	2,683
	医療費助成金額	円	7,076,528	8,041,502	7,293,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
ひとり親家庭等医療給付費道補助金	円	2,690,000	2,896,000	2,502,000
ひとり親家庭等医療支給事務費道補助金	円	147,000	147,000	151,000
ひとり親家庭等医療高額療養費	円	17,700	89,728	93,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○ひとり親家庭等医療費給付(道補助 医療費1/2以内 事務費1/2以内)

(1)対象 母親又は父親は入院及び指定訪問看護に係る費用のみ、児童は入院・入院外・歯科・調剤に係る費用を助成

- < 親 > ア 18歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者を扶養又は監護している者
- イ 18歳に達した日の属する年度の末日の翌日から20歳に達した日の属する月の末日までの間にある者を扶養している者
- < 児童 > ア 18歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者
- イ 18歳に達した日の属する年度の末日の翌日から20歳に達した日の属する月の末日までの間にある者(親に扶養されている者)

※平成13年10月から所得制限を導入した。

※平成17年10月更新時より有効期限を7月31日までとし、平成18年度以降の受給者証の有効期限を8月1日～翌年の7月31日に変更。

※平成31年4月から中学生まで全額助成とした。

※令和5年4月から18歳まで全額助成とした。

(2)対象人員

年度別受給者数

(単位:人)

	親		児童	計
	母	父		
R5年度	149	7	267	423
R4年度	152	11	272	435
R3年度	153	11	283	447

(3)医療費給付明細書

①医療費助助成分

区分		医科		歯科	調剤	その他	計	親子合計
		入院	入院外					
現物給付分	親	379,091					379,091	7,917,207
	児童	806,000	3,471,365	733,048	2,527,703		7,538,116	
償還払い分	親							124,295
	児童		5,600		6,080	112,615	124,295	
計	親	379,091					379,091	8,041,502
	児童	806,000	3,476,965	733,048	2,533,783	112,615	7,662,411	

②件数

区分		医科		歯科	調剤	その他	計	親子合計
		入院	入院外					
現物給付分	親	8					8	2,893
	児童	13	1,533	238	1,101		2,885	
償還払い分	親							84
	児童		7		4	73	84	
計	親	8					8	2,977
	児童	13	1,540	238	1,105	73	2,969	

(4)医療費給付額・件数

R5年度給付額 8,041,502円 2,997件(前年比 964,974円増 335件増)
 R4年度給付額 7,076,528円 2,662件
 R3年度給付額 5,629,533円 2,729件

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	1	認可保育所費	080102	保育事業

事務事業名	保育事業
-------	------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所・新制度幼稚園の運営に伴い、新年度入所(園)児募集や入所決定、利用者負担額(保育料)決定事務、年度途中の入退所などの事務及び国が定める公定価格に基づき、運営業務委託料を支給する。幼児教育・保育無償化により、私学助成幼稚園・認可外保育施設等の利用給付費を支給する。
2. 対象(何を対象にしているか) 就学前児童
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供することにより、育児と就労の両立支援や育児に携わる保護者を援助する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子化傾向が続く一方、共働き世帯の増加により、0、1歳の保育需要は増加傾向にある。 平成29年度からは、つつなん保育所を民間法人へ譲渡し、市街地にある2つの保育所(園)の運営形態が同一となり、同年、家庭保育園トムテのいえと、りとる・ちっぷす芽室が小規模保育事業所に移行した。平成30年度に芽室幼稚園が認定こども園に移行し、町の運営では同年にひだまり保育所が開所し、保育の受け皿が更に拡大した。 令和元年10月から国の無償化により幼稚園・保育所等に通う3～5歳児の利用者負担額が無償化された。町独自施策では、国の無償化に合わせて3～5歳児の副食費を無償化したほか、令和5年度から町内全保育施設での使用済み紙おむつの施設処分を実施しており、保育士確保策としては、法人事業者を対象に保育士合同就職説明会を実施している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 保育施設の運営事業者と町が十分な連携を保ちながら、保護者ニーズを確認・検証し、保育の一層の充実を図る。近年、低年齢児の保育希望が増えることに伴う保育士の確保が課題であるが、安定的かつ質の高い保育が提供できる体制づくりと、待機児童ゼロの継続に努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円	392,586,110	432,554,942	351,704,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	36,744,870	34,520,282	41,191,000
	一般財源	円	233,206,252	218,120,102	186,055,000
	事業費計	円	662,537,232	685,195,326	578,950,000
活動指標	在籍児童数(年度末)	人	569	574	574

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

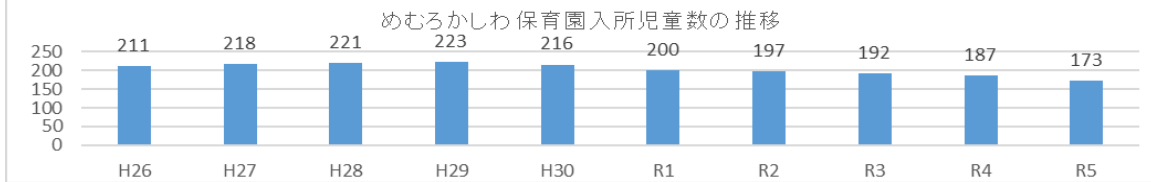
細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
認可保育所保護者負担金	円	16,773,250	19,929,690	19,377,000
認可保育所保護者負担金滞納繰越分	円	75,620	53,992	1,000
広域入所保護者負担金	円		63,600	
保育給付費国庫負担金	円	243,598,734	264,327,530	224,894,000
施設等利用給付費国庫負担金	円	1,322,067	1,959,154	2,197,000
一時預かり事業国庫補助金	円	1,491,000	749,000	844,000
病後児保育事業国庫補助金	円	1,287,000	1,097,000	1,457,000
延長保育事業国庫補助金	円	1,318,000	1,888,000	1,274,000
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業国庫補助金	円	8,390,173		
保育対策総合支援事業国庫補助金	円	6,438,000	6,394,000	
保育所等改修費支援事業	円		12,012,000	
保健福祉統計調査事務経費交付金	円		7,900	
保育所等安全対策設備等支援事業国庫補助金	円		34,000	
保育給付費道負担金	円	110,235,103	122,893,781	105,723,000
施設等利用給付費国庫負担金	円	661,033	979,577	1,098,000
延長保育事業道補助金	円	1,113,000	1,906,000	1,274,000
病後児保育事業道補助金	円	921,000	778,000	1,457,000
一時預かり事業道補助金	円	501,000	520,000	844,000
多子世帯保育料道補助金	円	10,064,000	10,937,000	10,642,000
保育対策総合支援事業道補助金	円	5,246,000	6,072,000	
寄附金管理基金繰入金	円	19,896,000	14,473,000	21,813,000

事務事業の成果に関する説明

1 めむろかしわ保育園年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:186,344,230円

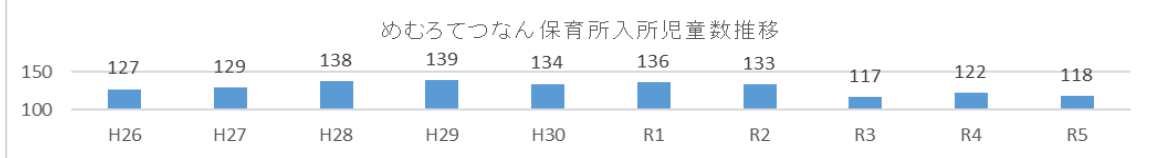
年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
0歳児		8	8	11	12	13	14	14	14	14	14	15	15	152	12.7	10.8
1歳児		24	24	24	26	25	25	25	25	26	26	27	26	303	25.2	26.3
2歳児		28	30	30	30	30	30	29	29	30	30	30	30	356	29.6	32.3
3歳児		35	35	35	34	33	33	33	33	34	34	35	35	409	34.1	41.3
4歳児		42	42	42	42	42	43	43	43	43	42	42	42	508	42.3	30.7
5歳児		29	29	29	28	28	29	29	29	30	30	30	30	350	29.2	45.5
合計		166	168	171	172	171	174	173	173	177	176	179	178	2,078	173.1	186.9



2 めむろてつなん保育所年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:153,220,944円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
0歳児		7	7	7	8	9	9	8	9	10	10	10	10	104	8.7	6.6
1歳児		10	10	11	11	12	12	12	12	12	13	13	13	141	11.7	17.4
2歳児		20	21	21	22	22	23	23	23	23	24	24	24	270	22.5	18.5
3歳児		23	23	24	25	25	25	25	25	25	25	25	25	295	24.6	26.5
4歳児		26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	312	26.0	23.0
5歳児		24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	288	24.0	29.8
合計		110	111	113	116	118	119	118	119	120	122	122	122	1,410	117.5	121.8

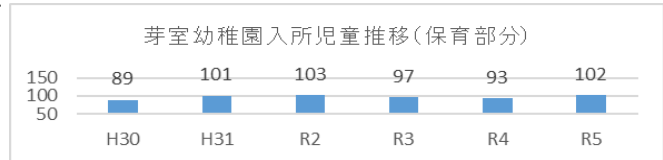


3 芽室幼稚園(保育部分)年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:156,866,764円(幼稚園部分含む)

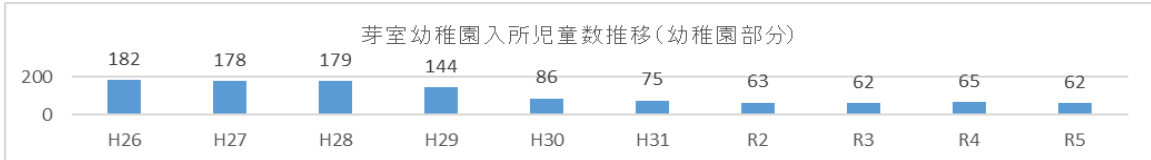
年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
1歳児		8	8	8	8	8	10	10	11	11	11	11	11	115	9.6	5.8
2歳児		11	10	10	9	10	10	11	14	13	12	13	13	136	11.3	10.9
3歳児		15	18	17	18	18	18	18	19	20	20	20	21	222	18.5	17.4
4歳児		20	22	23	23	23	22	23	25	26	27	27	27	288	24.0	34.5
5歳児		37	37	38	39	39	40	40	39	39	39	40	40	467	38.9	24.4
合計		91	95	96	97	98	100	102	108	109	109	111	112	1,228	102.3	93.0

※芽室幼稚園はH30から認定こども園に移行し、保育部分の受入を開始した。



芽室幼稚園(幼稚園部分)年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
満3歳児				3	3	5	6	7	7	9	11	12	13	76	6.3	9.1
3歳児		23	20	20	19	19	19	19	19	18	11	18	17	222	18.5	25.8
4歳児		27	25	23	23	23	24	24	23	22	18	21	21	274	22.8	15.5
5歳児		15	15	14	14	14	14	14	14	14	21	14	14	177	14.8	14.6
合計		65	60	60	59	61	63	64	63	63	61	65	65	749	62.4	65.0



事務事業の成果に関する説明

4 北明やまざと幼稚園年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:14,704,038円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
3歳児	4	4	4	4	4	4	4	5	6	6	6	6	57	4.8	7.0
4歳児	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	93	7.7	7.0
5歳児	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	96	8.0	7.0
合計	19	19	19	20	20	20	20	21	22	22	22	22	246	20.5	21.0

5 トムテのいえ年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:69,837,170円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
0歳児	2	2	3	3	4	4	6	6	5	6	8	8	57	4.8	2.9
1歳児	6	7	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	101	8.4	14.9
2歳児	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	14	179	14.9	6.0
合計	23	24	26	26	28	28	30	30	29	30	32	31	337	28.1	23.8

※平成29年度から小規模保育事業所開始

6 りとる・ちっぷす芽室年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:25,530,080円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
0歳児			1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	26	2.2	3.7
1歳児	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	50	4.1	6.2
2歳児	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48	4.0	
合計	9	9	9	9	11	11	11	11	11	11	11	11	124	10.3	9.9

※平成29年度から令和5年度まで小規模保育事業所運営

7 町外保育施設等年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:14,337,449円

施設等利用給付費:3,863,078円(認可外5人・未移行幼稚園利用料3人、幼稚園の預かり保育無償化分)

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
0歳児															
1歳児															1.0
2歳児			1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	12	1.0	
3歳児	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	47	3.9	7.9
4歳児	11	11	11	10	10	10	11	11	11	11	11	11	129	10.8	7.0
5歳児	8	9	10	10	11	11	11	11	10	10	10	10	121	10.1	11.0
合計	22	24	26	26	27	26	27	27	26	26	26	26	309	25.8	26.9

※保育事業で委託料等を支出している町外保育所・幼稚園、認可外保育施設の集計

8 病後児保育「おひさま」利用状況

認可保育所の在園児が病気の急性期を過ぎ、回復期にあって保護者の就業の都合により家庭で看護することが困難な場合に、医師の指示に従い専門のスタッフが園児の体力回復のため看護・保育を行った。

実施場所 : めむろてつなん保育所

利用定員 : 1日4人

(延べ人数 単位:人)

施設\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	R4年度	R3年度
かしわ	8	2	6								1		17	26	26
てつなん	5	3	6	6	5	19	15				6	9	74	132	104
その他保育認定児童				5					6	8	1		20	24	15
合計	13	5	12	11	5	19	15		6	8	8	9	111	182	145

※実人数推計

R5年度	R4年度	R3年度
37	31	25

9 特別保育事業の実施状況

(1)一時預かり事業(一般型)

保護者の短時間労働や傷病等、その他の理由による一時的な保育の需要に対し、認可保育所に入所していない1歳から小学校就学前の児童の一時預かり事業を実施した。

補助実績 : 120,000円

実施場所 : めむろかしわ保育園

保育時間 : 9時~17時

利用人数 : 延べ26人(前年度 延べ5人)

事務事業の成果に関する説明

(2)一時預かり事業(幼稚園型)

1号認定保護者の短時間労働や傷病等、その他の理由による一時的な保育の需要に対し、教育時間終了後に一時預かり事業を実施した。

補助実績 : 1,447,000円
 実施場所 : 幼稚園、認定こども園
 利用人数 : 延べ3,269人(前年度延べ4,314人)

10 保育対策総合支援事業補助実績

(1)保育体制強化事業(補助率:国1/2、道1/4、町1/4)

保育士の負担軽減を目的に、清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳等を行う保育支援者の配置に必要な経費を補助した。

補助実績 : 2,400,000円
 申請事業者 : かしわ保育園、てつなん保育所

(2)保育補助者雇上強化事業(補助率:国3/4、町1/4)

保育士の離職防止を図ることを目的に、保育士の補助を行う保育補助者(子育て支援員)の雇上げに必要な経費を補助した。

補助実績 : 6,683,000円
 申請事業者 : かしわ保育園、てつなん保育所

(3)医療的ケア児保育支援事業(補助率:道3/4、町1/4)

医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備に必要な経費を補助した。

補助実績 : 6,125,184円
 申請事業者 : てつなん保育所

※H28から受入れに係る費用(人件費)を委託料から支出していたが、R3から補助対象となったもの。

(4)保育環境改善等事業(補助率:国1/3、道1/3、町1/3)

保育所等において児童の受入に必要な設備の整備等にかかる費用を支援した。

補助実績 : 1,029,000円
 申請事業者 : てつなん保育所

(5)保育所等安全対策設備等支援事業(補助率:国2/3、町1/3)

保育所等における性被害防止対策に必要な設備の購入にかかる費用を支援した。

補助実績 : 52,000円
 申請事業者 : かしわ保育園

11 建設資金元利補給金補助実績

保育サービスの向上や保育ニーズの増加に応じた児童福祉の推進を図るため、法人が設置・運営する保育施設等の建替事業に対し、国の交付金対象外経費の一部を町が独自に支援するなど、法人が借り入れる金融機関からの借入金に対して、その債務の一部を町が負担した。

かしわ保育園 : 13,425,750円(平成22年～令和11年、総補助額:280,890千円)
 芽室幼稚園 : 10,178,685円(平成30年～令和14年、総補助額:134,332千円)

12 副食費補助事業(町単独)

幼児教育・保育無償化に合わせ、3～5歳児クラスの副食費を町独自で補助した。

対象施設	対象児童数(人)	補助実績(円)
認可保育所	156	11,224,420
認定こども園	126	7,572,590
幼稚園	21	911,476
認可外保育施設	9	460,790
合計	312	20,169,276

13 使用済み紙おむつ処理費用支援事業(町単独)

町内保育所等において使用済み紙おむつの処理に要する費用の一部を支援した。

補助実績 : 630,600円
 申請事業者 : かしわ保育園、てつなん保育所、芽室幼稚園、トムテのいえ、りとる・ちっぷす芽室

14 保育士合同就職説明会実績

- ・開催日時 令和5年9月20日(水)午前10時、午後2時
- ・参加者 8人(うち町内保育施設での就労につながった方…2人)
- ・参加施設 町内5保育施設

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	2	町立保育所費	080108	町立保育所運営事業

事務事業名 町立保育所運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>芽室町の基幹産業である農業等が行われている地域児童の健全な育成と保護者の家庭と仕事の両立を支援するため、平成19年度から、町直営で保育サービスを行っている。</p> <p>新年度入所児募集や入所決定、利用者負担額決定事務、年度途中の入退所、保育士の人事管理の事務を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>農村地域で生活している児童のほか、入所枠を超える申し込みにより市街地の認可保育所に入所できない児童。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>子育て支援として、質の高い保育サービスを提供し育児と就労の両立支援や、育児に携わる保護者を援助することにより、児童の健やかな成長につなげる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成19年度から町直営で保育所を運営している。保育所数は平成25年度から7か所となり、平成27年度からは5か所、平成30年度から既存の上美生保育所と新設したひだまり保育所の計2か所での運営となった。令和5年度から上美生保育所の入所児童が無かったため休所としているが、地域で入所希望があった場合は開所する。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>近年、市街地在住世帯の乳児の入所が増加傾向にあるため、ひだまり保育所については、本来の認可保育所としての機能として待機児童を発生させず、認可外保育所としての柔軟な対応を前提とし、入所希望があった場合に備えた保育士の配置と、町全体の保育サービスを安定的に維持することが重要な使命となっている。</p> <p>そのためには、保育士の確保は大前提であり、計画的な研修の実施と共に、保育環境の細かな整備に、都度適切に対応していくように努めることが必須となる。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円	9,608,491	1,000	3,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	7,140,885	7,123,325	6,153,000
	一般財源	円	10,534,268	14,468,159	20,494,000
	事業費計	円	27,283,644	21,592,484	26,650,000
活動指標	入所児数	人	67	57	53
	保育士数	人	15	14	14

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
ひだまり保育所保護者負担金	円	5,413,750	5,023,100	5,023,000
ひだまり保育所保護者負担金(延長保育分)	円	87,300	35,000	65,000
ひだまり保育所保護者負担金(休日保育分)	円	21,800	31,800	37,000
広域入所施設型給付費負担金	円	155,470		
町立保育所保育料	円	752,340		
町立保育所保育料(延長保育分)	円	800		
町立保育所保育料(休日保育分)	円			
保育給付費国庫負担金	円	6,446,363		
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金	円	1,000	1,000	3,000
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業国庫補助金	円	93,025		
保育給付費道負担金	円	3,068,103		
多子世帯保育料道補助金	円			
保育所職員給食費負担金	円	709,425	650,925	742,000
森林環境譲与税	円		1,382,500	286,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 町立保育所年月別入所児童数

施設\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
ひだまり保育所	51	51	52	52	53	53	56	56	56	55	57	57	649	54.1	54.0
上美生保育所															9.5
合計	51	51	52	52	53	53	56	56	56	55	57	57	649	54.1	63.5

※R5～上美生保育所休所

2 ひだまり保育所年齢階層・月別入所児童数

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R4平均 在籍数
0歳児							1	1	1	1	3	3	10	0.8	2.9
1歳児	7	7	8	8	9	9	11	11	11	11	11	11	114	9.5	6.1
2歳児	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	8	105	8.8	11.0
3歳児	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	132	11.0	9.0
4歳児	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	144	12.0	10.0
5歳児	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	144	12.0	15.0
合計	51	51	52	52	53	53	56	56	56	55	57	57	649	54.1	54.0

3 町立保育所入所児童数の推移

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
町立保育所	93	83	77	70	67	70	61	65	64	54

4 休日保育

保育所名	利用者数(延べ)			R4	R3
	5月	9月	計		
ひだまり保育所	6	9	15	8	14
上美生保育所					4
合計	6	9	15	8	18

※H29から実施

5 保育士合同研修会

(1) テーマ: 重大事故の再発防止

講師: 帯広大谷短期大学 看護学科 教育助手2人、助教1人

参加者: 町内幼児教育施設保育士・幼稚園教諭78人

(2) テーマ: 子どもの学びを支える保育環境作り

講師: 東洋大学 福祉社会デザイン学部子ども支援学科 教授

参加者: 町内幼児教育施設保育士・幼稚園教諭70人

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	4	子育て支援事業費	080201	発達支援センター運営事業

事務事業名	発達支援センター運営事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。</p> <p>1 心身の発達に関する相談 2 心身の発達に関する療育 3 障害児通所支援事業 (1)児童発達支援事業(2)放課後等デイサービス事業 (3)保育所等訪問支援事業</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内在住の運動発達、精神発達、言語・対人発達の遅れが発見された児童。また、その児童を取りまく保護者や支援者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら、子どもが安心して社会生活を送れることを目指す。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和6年度の児童福祉法改正により、障がい児支援における専門性の高い支援、地域関係機関等との連携体制確保や、インクルージョンの推進が求められている。 個々の特性や状況に応じた質の高い発達支援を提供するためには、適切なアセスメントの実施、支援者の専門性の向上が求められる。 町内に民間2事業所が開所となり、より多くの支援を受けられる体制が整ったところだが、地域連携と支援の質の担保が今後の課題である。発達支援センターが地域の中核的役割を担い、関係機関と連携して、対象となる児童の成長支援と地域社会への参加を推進していくことが必要となる。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人支援:発達支援の中核となる構造化やコミュニケーション指導の専門性を高める。また、アセスメントの手法を見直し、子どもの特性を踏まえた支援方法を確保する。 ・保護者支援:保護者同士が支え合う機会(ペアレントメンターの活用)を保障する。保護者の居場所と活動の組織化を後方支援する。 ・地域支援:保育所や学校で必要な学びが進むための環境づくりを提案する。地域への啓発活動を行う。民間事業所と情報共有する場を設定し、地域間連携を深める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円	332,000	294,000	332,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	63,600	9,600	19,000
	一般財源	円	377,977	470,475	562,000
	事業費計	円	773,577	774,075	913,000
活動指標	開所日数	日	241	243	240
	訪問支援日数	日	42	42	40

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
発達支援センター運営事業道補助金	円	332,000	294,000	332,000
発達支援センター事業個人負担金	円	13,600	9,600	19,000
発達心理相談専門委託料	円	50,000		
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 利用児童数の推移

内 訳	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
在籍児数	82	80	86	91	102	103	97
新規入所児数	12	13	19	24	22	42	29
退所児数	7	18	26	27	27	26	40

※1 在籍児数は2月末時点の数(在籍児のピークが2月になるため)

※2 新規入所、退所児数は年間の合計数

2 発達支援センター学習会

発達支援センターを会場に、専門知識や技術を学ぶ場として、町民及び関係機関の方々に公開して学習会を開催しており療育に携わる方はもちろん、関心を持つ方等の情報交換の場としても利用されている。また、職員のスキルアップを図る場としても重要な場となっている。

令和5年度は全3回実施した。

	開催月日	内 容	参加数
1	7月14日	保護者支援について考える～問題志向と解決志向の違いから～	63
2	12月1日	つまづきやすい子とワーキングメモリ 療育で最初に身につけさせたい力	56
3	2月19日	実践報告「子どものよい変化を促すかわり」	70
合 計			189

3 放課後居場所づくり事業「あすばらクラブ」

通常の地域活動では適応に困難を抱える児童へ、幅広く経験でき、成功体験を重ね、スキルや体験を積み上げることができる有意義な居場所を提供することを目的に平成27年度から実施している。

実施月	事業名	参加者のべ数
5月	フットサル	29
6月	仕事体験	9
7月	フットサル	33
9月	仕事体験	9
10月	クッキング	12
11月	クッキング	18
12月	フットサル	33
2月	フットサル	18
合 計		161

4 わくわくプラン

夏休み、冬休み等長期休暇期間を利用し、長期休暇期間だからこそできる通常の療育とは異なる療育プランを設定し、希望する通所児を対象に、平成27年度から実施している。

	内 訳	プラン数	参加者数
夏 休 み	放課後等デイサービス	5	18
冬 休 み	放課後等デイサービス	4	10
合 計		9	28

※放課後等デイサービスは小学生以上の児童・生徒が対象。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	5	子どもセンター費	080128	子どもセンター運営事業

事務事業名 子どもセンター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>町内2つの子どもセンター及び1つの児童館の運営を行う。児童館では町内の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の安全安心な居場所として、児童に健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくり等、全児童対策を行う。また、児童クラブは保護者が就労等により放課後の時間に家庭に不在となる小学校低学年(1・2・3年生)の児童に対し、放課後の安全安心な居場所を提供する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>(児童館) 満18歳未満の児童 (児童クラブ) 小学校1・2・3年生</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>遊びを通して、異年齢交流や子どもの心身発達を促す。 低学年児童の放課後の居場所が確保され、健全で安全な時間が過ごせる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>少子化により利用対象となる児童数は減少しているが、利用数は減少せずに横ばい状態となっており、放課後児童クラブ・児童館に求められるニーズも多様化している。令和5年4月から十勝立正学園が「放課後児童クラブ アンジャリ」を開設したことにより、利用者の選択肢が増えた。直営施設については欠員に対してすみやかな補充が難しい状況であるが、随時募集をかけており、安定した運営を継続できるよう努めている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>「サービス向上に向けた行動計画」に基づき、研修・アンケート・職員確保等の取り組みを実施している。その結果を評価し、民間活力の活用を含めた今後の運営手法や体制の判断材料とする。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2022年度	2023年度	2024年度
事業費	国・道支出金	円	36,649,160	31,028,000	33,183,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	5,519,940	4,829,523	5,549,000
	一般財源	円	33,259,746	46,175,138	56,474,000
	事業費計	円	75,428,846	82,032,661	95,206,000
活動指標	児童館開館日数(特別開館日を除く)	日	293	293	293

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2022年度	2023年度	2024年度
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金	円	5,000	6,000	7,000
放課後児童健全育成事業国庫補助金	円	18,171,000	15,511,000	16,588,000
放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業国庫補助金	円	502,160		
放課後児童健全育成事業道補助金	円	17,971,000	15,511,000	16,588,000
子どもセンター事業個人負担金	円			59,000
児童クラブ登録料	円	699,000	684,000	630,000
寄附金管理基金繰入金	円			8,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(子どもセンター費)	円	4,820,940	4,145,523	4,852,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 運営施設

平成24年度 めむろ西子どもセンター:みらい…芽室西小学校区(児童館、児童クラブ機能)

平成28年度 めむろ子どもセンター:あいりす…芽室小学校区(児童館、児童クラブ機能)

平成30年度 みなみっ子児童館…芽室南小学校区(児童館機能)

2 各施設の対象と機能

(1)児童館

18歳未満の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の安全安心な居場所として、健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくりや心身の成長発達を支える。

(2)児童クラブ

保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校低学年(1・2・3年生)の児童に対し、放課後の安全で安心できる遊びと生活の場を確保し、子育て家庭を支えるとともに、子どもの心身の成長発達を促す。

3 各施設の運営状況

(1)開館期間・日数

令和5年4月1日から令和6年3月31日(日曜日・祝日を除く) 293日

(2)開館時間

平日:学校登校日 下校時間から19時

土曜日、夏・冬・春休み:8時から19時

4 各施設の登録及び利用状況

(1)めむろ西子どもセンター:みらい

①児童館

◎学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	83	100	98	89	66	70	52	59	67	52	68	48	852	7
2	184	180	173	160	166	174	174	115	178	167	160	134	1,965	17
3	113	103	88	83	56	86	101	67	54	54	57	55	917	15
4	262	170	155	155	136	126	128	141	123	120	105	116	1,737	31
5	82	42	58	68	58	69	37	36	49	38	39	42	618	15
6	51	50	58	42	51	46	49	48	41	48	37	31	552	8
中高	10	3	5	11	8	9	6	10	4	2		2	70	7
計	785	648	635	608	541	580	547	476	516	481	466	428	6,711	100

(中学生6人、高校生1人)

※開館日数 293日 ※定員70人

◎経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
登録者数	110	87	118	126	100
延べ利用数	5,617	4,026	5,807	5,257	6,711
一日平均利用数	21.4	13.7	19.8	17.9	22.9

②児童クラブ

◎月別延べ利用数/登録数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1年から3年	1,045	1,037	1,022	962	902	954	904	831	795	756	806	766	10,780	70

※開館日数 293日 ※定員70人

◎経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
登録者数	77	85	82	77	70
延べ利用数	11,370	12,908	13,655	10,375	10,780
一日平均利用数	43.4	44.1	46.6	35.4	36.8

事務事業の成果に関する説明

(2)めむろ子どもセンター:あいりす

①児童館

◎学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	161	161	132	112	113	140	163	178	143	123	176	188	1,790	27
2	104	126	101	98	69	105	116	111	104	89	103	99	1,225	27
3	133	159	127	142	112	136	158	141	137	116	76	116	1,553	33
4	268	175	124	146	112	97	80	68	81	90	86	75	1,402	55
5	192	167	138	114	108	107	110	100	119	86	106	128	1,475	50
6	63	39	14	16	14	20	26	32	26	34	23	34	341	34
中高	7	4	4	2	8	2	6	5	5		1	1	45	10 (中学生10人)
計	928	831	640	630	536	607	659	635	615	538	571	641	7,831	236

※開館日数 293日 ※定員70人

◎経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
登録者数	328	289	305	220	236
延べ利用数	12,569	9,579	10,070	6,551	7,831
一日平均利用数	48.0	32.7	34.4	22.4	26.7

②児童クラブ

◎月別延べ利用数/登録数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1年から3年	2,191	2,223	2,341	2,063	1,881	2,163	2,189	2,070	1,841	1,751	1,786	1,863	24,362	158

※開館日数 293日 ※定員140人

◎経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
登録者数	198	169	151	156	158
延べ利用数	28,676	22,205	22,134	22,367	24,362
一日平均利用数	109.5	75.7	75.5	76.3	83.1

(3)みなみっ子児童館

①児童館

◎学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	167	270	269	212	148	234	268	206	178	106	187	163	2,408	15
2	112	141	124	122	91	147	161	111	93	91	132	118	1,443	9
3	100	130	89	92	67	126	92	90	70	32	73	54	1,015	11
4	92	110	83	97	76	110	113	83	86	64	103	92	1,109	14
5	68	71	69	58	47	86	77	64	59	27	52	42	720	11
6	26	35	22	27	23	50	56	45	24	31	43	42	424	12
中高	4	1	3	3	1	3	2	1			1	1	20	2 (中学生2人)
計	569	758	659	611	453	756	769	600	510	351	591	512	7,139	74

※開館日数 293日 ※定員50人

◎経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
登録者数	115	95	75	71	74
延べ利用数	6,242	5,546	6,011	5,329	7,139
一日平均利用数	23.8	18.9	20.5	18.2	24.4

事務事業の成果に関する説明

5 補助団体の実施状況

小学校1年生から6年生までの児童を対象に、放課後等の居場所の確保、適切な遊びと生活の指導を通して健全育成を図った。

(1) 上美生学童クラブ

補助実績 : 3,376,059円
実施場所 : 上美生4線34番地(上美生農村環境改善センター隣接)
保育時間 : 平日 下校時~18時30分
土曜日、春夏冬休み等 8時~18時30分
利用人数 : 延べ1,891人(登録児童数13人)

(2) ひばりワクワク広場

補助実績 : 573,871円
実施場所 : 東7条5丁目(ひばり福祉館)
保育時間 : 毎週水曜日 下校後~
利用人数 : 延べ443人(登録児童数25人)

(3) 放課後児童クラブアンジャリ(令和5年度~)

補助実績 : 5,939,106円
実施場所 : 東6条3丁目(芽室幼稚園くじらハウス内)
保育時間 : 平日 下校後~19時
土曜日、春夏冬休み等 7時30分~19時
利用人数 : 延べ2,767人(登録児童数14人)